

株 主 各 位

石川県金沢市古府町南459番地

倉庫精練株式会社

代表取締役社長 小 川 直 人

第163期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第163期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年 6 月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 石川県金沢市古府町南459番地
倉庫精練株式会社 二塚工場 厚生舎
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第163期（平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第163期（平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第 1 号議案 取締役 4 名選任の件
- 第 2 号議案 監査役 1 名選任の件
- 第 3 号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（18頁から19頁まで）に記載のとおりであります。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.soko.co.jp/ir/index.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
1. 事業報告の以下の事項
 - (1) 社外役員に関する事項
 - (2) 会計監査人の状況
 - (3) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
 - (4) 株式会社の支配に関する基本方針
 2. 連結計算書類及び計算書類の以下の事項
 - (1) 連結注記表
 - (2) 個別注記表
- したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- ◎ なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.soko.co.jp>) に掲載させていただきます。

事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策により企業収益や雇用環境等の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みが続き、中国をはじめとする新興国経済の成長減速懸念を受け、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約による徹底した生産効率の追求、収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売、海外生産拠点の事業拡大・安定化を継続して強力に推進しましたが、当連結会計年度の売上高は、34 億 51 百万円(前年同期比 3.2%増)、経常損失は4 億 13 百万円(前連結会計年度は8 億 59 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は4 億 31 百万円(前連結会計年度は10 億 66 百万円の利益)となりました。

(2) セグメント別の業績は次のとおりです。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、高次加工商品は堅調に推移しました。資材用途においては、メキシコ子会社の立ち上がりもありました車輛資材関連、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は29 億 92 百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。

② その他

その他における売上高は4 億 58 百万円(前年同期比 12.5%減)となりました。

(3) セグメント別売上高

区 分	当連結会計年度	
	金額	構成比
繊維事業	2,992,934 千円	86.7 %
その他	458,552	13.3
合 計	3,451,487	100.0

2. 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資額は59百万円であります。その主な内容は、メキシコ子会社の生産設備投資によるものであります。

また資金調達については金融機関からの借入によるものであります。

3. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
4. 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
5. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
6. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。
7. 対処すべき課題

当社グループは当連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結計算書類作成会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。さらには、メキシコにおける生産子会社の事業拡大・安定化を強力に推進しております。

以上の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後の繊維業界は、不安定な経済情勢が続く中、輸入原材料価格の高止まり、国内市場停滞の影響により依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当社グループは、継続して工場集約の最適化を追求した生産効率、更なる収率の改善、得意とする素材、加工の開発・販売、メキシコ生産拠点の事業拡大・安定化を強力に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

8. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第160期 (平成25年3月期)	第161期 (平成26年3月期)	第162期 (平成27年3月期)	第163期 当連結会計年度 (平成28年3月期)
売 上 高	千円 4,572,119	千円 4,374,971	千円 3,344,051	千円 3,451,487
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	千円 56,741	千円 △160,081	千円 △859,511	千円 △413,909
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	千円 124,122	千円 △857,686	千円 1,066,254	千円 △431,399
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	円 16.98	円 △120.38	円 149.70	円 △60.58
総 資 産 額	千円 4,900,054	千円 6,036,935	千円 6,711,095	千円 5,993,403
純 資 産 額	千円 2,298,126	千円 1,173,891	千円 2,256,304	千円 1,999,195

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

9. 重要な子会社の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ソーコ流通サービス	千円 40,000	85.75 %	物 流 業
コーコク機械株式会社	千円 10,000	100.00	機械の製造販売、修理
株 式 会 社 サ ン エ ス	千円 10,000	100.00	建 物 の 内 装 業
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V.	千ペソ 38,554	98.50	製 織 、 染 色 加 工

当社の連結子会社は上記の重要な子会社4社、持分法適用会社は1社であります。

(2) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

10. 主要な事業内容

- (1) 各種繊維製品の染色加工及び製造販売
- (2) 各種産業機器の製造販売
- (3) 各事業に関する物流業

11. 主要な営業所及び工場

(1) 当社の主要な営業所及び工場

本 社	金沢市	東 京 営 業 所	東京都
大 阪 営 業 所	大阪市	生 産 部 (二塚工場)	金沢市

(2) 子会社の主要な営業所及び工場

株式会社ソーコ流通サービス 金沢市 コーコク機械株式会社 金沢市	株式会社サンエス 金沢市 SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V. メキシコ
-------------------------------------	---

12. 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
130名	12名減少

(注) 従業員数は就業人員であります。

13. 主要な借入先

借入先	借入金額
株式会社北國銀行	976,080
株式会社みずほ銀行	577,581
株式会社商工組合中央金庫	414,300

千円

II. 会社の株式に関する事項

- 発行済株式の総数 7,140,078株 (自己株式15,227株を含む。)
- 当期末株主数 971名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
西川文平	2,386	33.5
鳥海節夫	666	9.4
福松博史	250	3.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	168	2.4
山口喬	139	2.0
株式会社SBI証券	133	1.9
岩沼香織	75	1.1
松井証券株式会社	74	1.0
堀田英雄	61	0.9

千株

%

(注) 持株比率は自己株式を除いて計算しております。

- その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
取締役社長(代表取締役)	小 川 直 人	株式会社ソーコ流通サービス代表取締役社長 コーコク機械株式会社代表取締役社長 株式会社サンエス代表取締役社長 有限会社ソーコサービス代表取締役社長
取 締 役	中 前 和 宏	総 務 部 長 兼 生 産 部 長
取 締 役	玉 田 善 明	玉田工業株式会社代表取締役
常勤監査役	赤 尾 吉 久	
監 査 役	福 島 理 夫	福島印刷株式会社代表取締役会長 今村証券株式会社社外取締役
監 査 役	中 西 英 文	丸和電業株式会社代表取締役社長 北陸東和冷房株式会社代表取締役社長 北 陸 信 用 金 庫 非 常 勤 監 事

- (注) 1 取締役のうち玉田善明氏は、社外取締役であります。
 2 監査役のうち福島理夫氏及び中西英文氏は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の第162期定時株主総会において、玉田善明氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
 4 平成27年6月26日開催の第162期定時株主総会において、赤尾吉久及び中西英文の両氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
 5 平成27年6月26日開催の第162期定時株主総会の終結の時をもって赤尾吉久及び葭森啓一の両氏は取締役に、手井昭夫及び辰川伸一の両氏は監査役にそれぞれ退任いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 5名 19,851千円 (うち 社外 1名 1,875千円)
 監査役 5名 7,032千円 (うち 社外 2名 2,487千円)

- (注) 1 上記報酬等には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
 2 上記報酬等のほか、平成27年6月26日開催の第162期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任役員4名に対して、5,480千円支給しております。

Ⅳ. 会社の体制及び方針

剰余金の配当等への決定に関する方針

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただき、次期配当につきましても未定とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご期待に添うべく早期の業績回復に向け、なお一層の努力を重ねてまいります所存でございます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年 3 月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	3,508,487	流 動 負 債	1,611,619
現 金 及 び 預 金	1,669,273	支払手形及び買掛金	665,410
受取手形及び売掛金	1,002,765	1年内返済予定の長期借入金	712,996
商 品 及 び 製 品	198,478	リ ー ス 債 務	2,314
仕 掛 品	202,045	未 払 法 人 税 等	12,118
原材料及び貯蔵品	174,093	賞 与 引 当 金	19,407
繰 延 税 金 資 産	2,481	そ の 他	199,372
そ の 他	262,752	固 定 負 債	2,382,588
貸 倒 引 当 金	△3,402	長 期 借 入 金	1,736,058
固 定 資 産	2,484,916	繰 延 税 金 負 債	56,023
有 形 固 定 資 産	2,269,332	退職給付に係る負債	465,076
建 物 及 び 構 築 物	1,216,553	役員退職慰労引当金	26,886
機械装置及び運搬具	734,976	資 産 除 去 債 務	94,186
土 地	216,385	負 の の れ ん	4,357
リ ー ス 資 産	2,121	負 債 合 計	3,994,207
そ の 他	99,295	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	6,475	株 主 資 本	1,770,964
ソ フ ト ウ ェ ア	4,967	資 本 金	506,000
そ の 他	1,508	資 本 剰 余 金	130,686
投資その他の資産	209,109	利 益 剰 余 金	1,136,902
投 資 有 価 証 券	162,819	自 己 株 式	△2,625
そ の 他	49,155	その他の包括利益累計額	171,567
貸 倒 引 当 金	△2,865	その他有価証券評価差額金	13,929
		為替換算調整勘定	231,999
		退職給付に係る調整累計額	△74,361
		非支配株主持分	56,663
		純 資 産 合 計	1,999,195
資 産 合 計	5,993,403	負債・純資産合計	5,993,403

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

	千円	千円
売 上 高		3,451,487
売 上 原 価		3,022,716
売 上 総 利 益		428,771
販売費及び一般管理費		583,334
営 業 損 失		154,563
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,562	
受 取 賃 貸 料	88,159	
そ の 他	14,097	105,821
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,265	
賃 貸 費 用	21,289	
為 替 差 損	297,023	
そ の 他	6,588	365,167
経 常 損 失		413,909
特 別 損 失		
会 員 権 評 価 損	1,710	1,710
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		415,619
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,370	
法 人 税 等 調 整 額	△913	14,457
当 期 純 損 失		430,077
非支配株主に帰属する当期純利益		1,321
親会社株主に帰属する当期純損失		431,399

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高 (千 円)	506,000	130,686	1,603,928	△2,546	2,238,068
当 期 変 動 額 (千 円)					
剰 余 金 の 配 当			△35,626		△35,626
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△431,399		△431,399
自 己 株 式 の 取 得				△78	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計(千円)	—	—	△467,025	△78	△467,104
当 期 末 残 高 (千 円)	506,000	130,686	1,136,902	△2,625	1,770,964

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高 (千 円)	20,868	59,694	△118,225	△37,663	55,898	2,256,304
当 期 変 動 額 (千 円)						
剰 余 金 の 配 当						△35,626
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失						△431,399
自 己 株 式 の 取 得						△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,938	172,305	43,864	209,231	764	209,996
当期変動額合計(千円)	△6,938	172,305	43,864	209,231	764	△257,108
当 期 末 残 高 (千 円)	13,929	231,999	△74,361	171,567	56,663	1,999,195

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 3 日

倉庫精練株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、倉庫精練株式会社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 163 期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 28 年 6 月 6 日

倉庫精練株式会社 監査役会

常勤監査役	赤尾 吉久	㊞
監 査 役	福島 理夫	㊞
監 査 役	中西 英文	㊞

（注）監査役福島理夫及び監査役中西英文は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,365,583	流 動 負 債	1,473,142
現金及び預金	937,700	支払手形	411,850
受取手形	451,631	買掛金	108,100
売掛金	436,892	1年内返済予定の長期借入金	712,996
製品	198,141	リース債務	2,314
仕掛品	102,783	未払金	149,620
原材料	166,001	未払費用	19,245
貯蔵品	7,774	未払法人税等	3,269
前払費用	13,102	預り金	12,848
未収入金	35,396	賞与引当金	11,000
その他の金	17,259	未払消費税等	34,162
貸倒引当金	△1,100	その他の	7,734
固 定 資 産	2,368,198	固 定 負 債	1,767,452
有形固定資産	699,184	長期借入金	1,254,965
建物	497,682	繰延税金負債	54,262
構築物	26,237	退職給付引当金	346,461
機械及び装置	90,653	役員退職慰労引当金	17,576
車輛運搬具	6	資産除去債務	94,186
工具、器具及び備品	2,894		
土地	79,588	負 債 合 計	3,240,594
リース資産	2,121	純 資 産 の 部	
無形固定資産	6,203	株 主 資 本	1,482,456
ソフトウェア	4,955	資 本 金	506,000
その他の他	1,248	資 本 剰 余 金	130,686
投資その他の資産	1,662,810	資 本 準 備 金	130,686
投資有価証券	49,742	利 益 剰 余 金	848,098
関係会社株式	371,560	利 益 準 備 金	126,500
出資金	111	その他利益剰余金	721,598
関係会社長期貸付金	1,492,612	配当準備積立金	126,500
破産更生債権等	2,865	固定資産圧縮積立金	85,899
その他の他	14,149	別途積立金	1,366,100
貸倒引当金	△268,230	繰越利益剰余金	△856,900
資 産 合 計	4,733,782	自 己 株 式	△2,328
		評価・換算差額等	10,731
		その他有価証券評価差額金	10,731
		純 資 産 合 計	1,493,187
		負債・純資産合計	4,733,782

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

売 上 高	千円	千円
売 上 原 価		2, 856, 522
売 上 総 利 益		2, 602, 635
販売費及び一般管理費		253, 887
営 業 損 失		295, 873
営 業 外 収 益		41, 985
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7, 940	
受 取 賃 貸 料	102, 115	
そ の 他	12, 088	122, 143
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33, 217	
賃 貸 費 用	23, 599	
為 替 差 損	15, 739	
そ の 他	6, 576	79, 132
経 常 利 益		1, 025
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34, 000	34, 000
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	9, 602	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	351, 988	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	265, 365	
会 員 権 評 価 損	1, 710	628, 666
税 引 前 当 期 純 損 失		593, 641
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1, 246	
法 人 税 等 調 整 額	△7, 012	△5, 766
当 期 純 損 失		587, 875

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
当期首残高(千円)	506,000	130,686	126,500	1,345,100	△2,250	2,106,036
当期変動額(千円)						
剰余金の配当				△35,626		△35,626
当期純損失				△587,875		△587,875
自己株式の取得					△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計(千円)	—	—	—	△623,502	△78	△623,580
当期末残高(千円)	506,000	130,686	126,500	721,598	△2,328	1,482,456

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高(千円)	18,183	2,124,220
当期変動額(千円)		
剰余金の配当		△35,626
当期純損失		△587,875
自己株式の取得		△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,452	△7,452
当期変動額合計(千円)	△7,452	△631,033
当期末残高(千円)	10,731	1,493,187

その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高(千円)	126,500	91,873	1,366,100	△239,373	1,345,100
当期変動額(千円)					
剰余金の配当				△35,626	△35,626
当期純損失				△587,875	△587,875
自己株式の取得					—
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,974		5,974	—
当期変動額合計(千円)		△5,974		△617,527	△623,502
当期末残高(千円)	126,500	85,899	1,366,100	△856,900	721,598

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 3 日

倉庫精練株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 栄一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、倉庫精練株式会社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 163 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 163 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 28 年 6 月 6 日

倉庫精練株式会社 監査役会

常勤監査役 赤尾 吉久 ㊞

監 査 役 福島 理夫 ㊞

監 査 役 中西 英文 ㊞

(注) 監査役福島理夫及び監査役中西英文は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

倉庫精練株式会社

代表取締役社長 小川直人

2. 議案および参考事項

第1号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役中前和宏氏は任期満了となり、取締役小川直人氏は退任されますので、経営体制の強化のため2名増員し、取締役4名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
なが たか あき お 長 高 昭 夫 (昭和19年10月10日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和62年6月 当社製品販売部長 平成2年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長退任 平成27年3月 当社特別顧問（現任）	20,140株
なか まえ かず ひろ 中 前 和 宏 (昭和50年9月26日生)	平成12年4月 当社入社 平成21年7月 当社第二事業部技術課長 平成24年3月 当社第一事業部長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成26年3月 当社生産部長 平成27年6月 当社総務部長（現任）	0株
はや かわ なお き 早 川 尚 生 (昭和40年5月17日生)	昭和63年4月 当社入社 平成19年6月 当社テキスタイル事業部資材販売課長 平成26年3月 当社販売部東京営業所所長 平成28年6月 当社販売部長（現任）	0株
こう の とおる 甲 野 徹 (昭和45年12月26日生)	平成5年4月 当社入社 平成17年6月 当社商品開発部開発二課長 平成19年6月 当社テキスタイル事業部営業三課長 平成24年3月 当社第二事業部技術課長 平成26年3月 当社生産部技術課長 平成27年7月 当社生産部技術リーダー 平成28年6月 当社生産部長（現任）	0株

（注）各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役赤尾吉久氏は退任されますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
やま ざき しげる 山 崎 繁 (昭和25年10月9日生)	昭和49年4月 岸商事㈱入社 平成22年10月 岸商事㈱退社 平成28年3月 当社財務部長代理（現任）	0株

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、退任される取締役小川直人氏、監査役赤尾吉久氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役は取締役会に、退任監査役は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任役員の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略歴
お がわ なお と 小 川 直 人	平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）
あか お よし ひさ 赤 尾 吉 久	平成27年6月 当社監査役（現任）

以 上

株主総会会場ご案内図



会 場： 石川県金沢市古府町南 459 番地
倉庫精練株式会社 二塚工場 厚生舎

交 通： J R 北陸本線 金沢駅より タクシーで約 25 分
北陸自動車道 金沢西 IC より 車で約 7 分